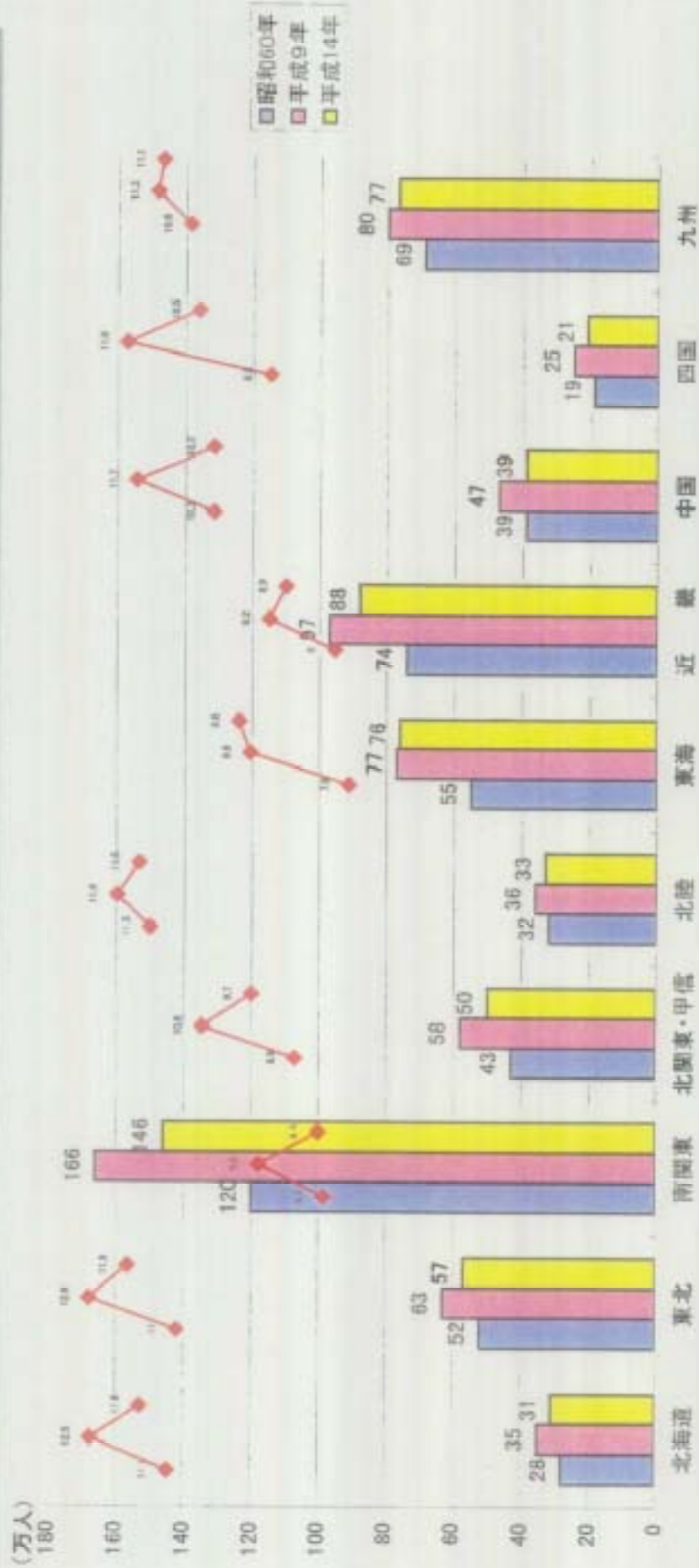


地域別建設就業業者の変化

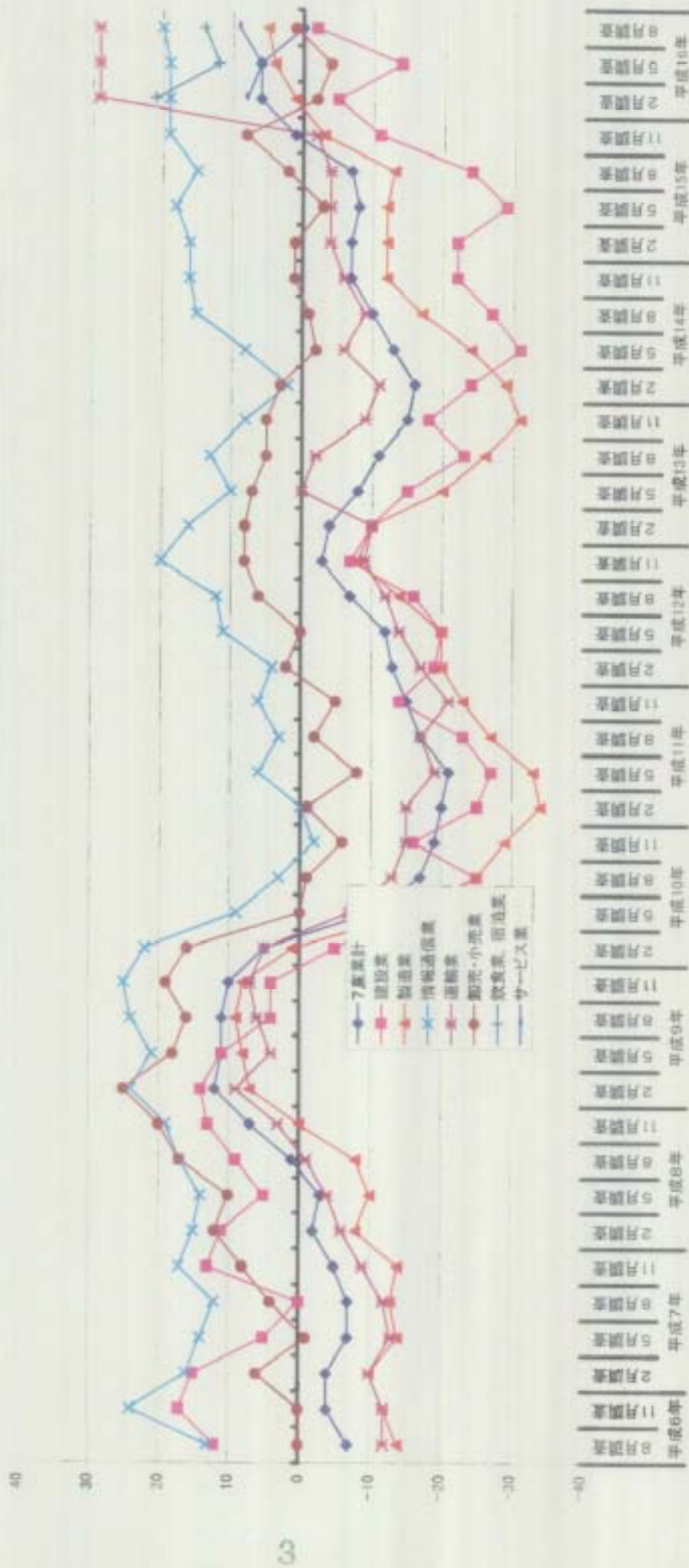
○各ブロックとも就業者数は、平成9年と比べ減少しているものの、昭和60年と比べ南関東、東海、近畿等では就業者数が依然増加した状態
 ○建設就業率比率は、平成9年と比べ、東海以外は減少しているもの、昭和60年と比べ南関東、中国を除き依然増大した状態



資料出所:総務省「労働力調査」
 (注)赤の折れ線は全産業に対する建設業の構成比

産業別労働者の過不足状況(D.I.値)(常用)

平成10年以降マイナス(過剰が上回る)となり、最近では製造業を抜き最もマイナス



資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

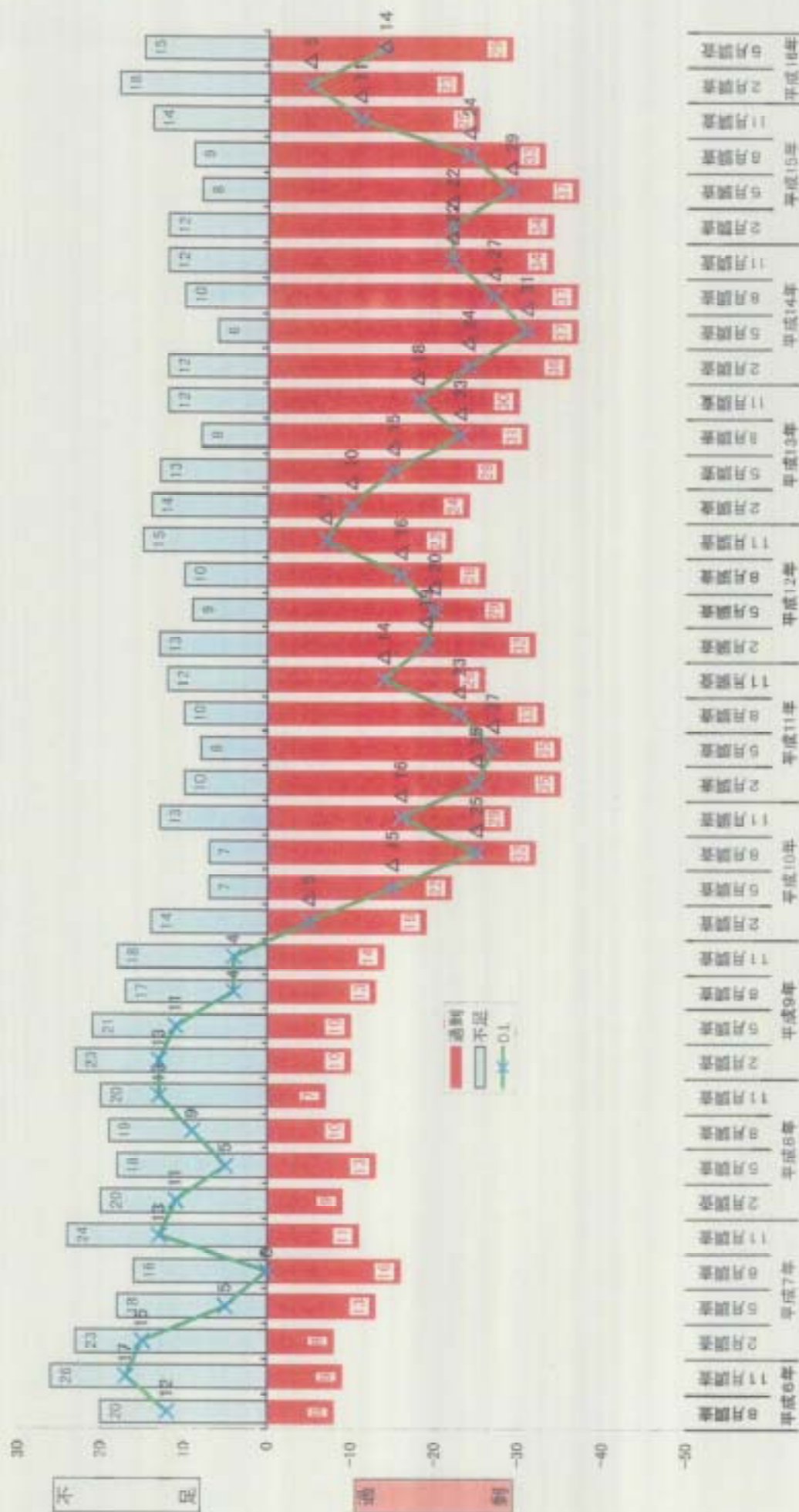
注1) D.I.は「不足」-「過剰」である。

2) 7産業とは、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業である。

3) 16年2月より、運輸・通信業については情報通信業、運輸業に分類、卸売・小売業、飲食店については卸売・小売業、飲食店、宿泊業に分類された。

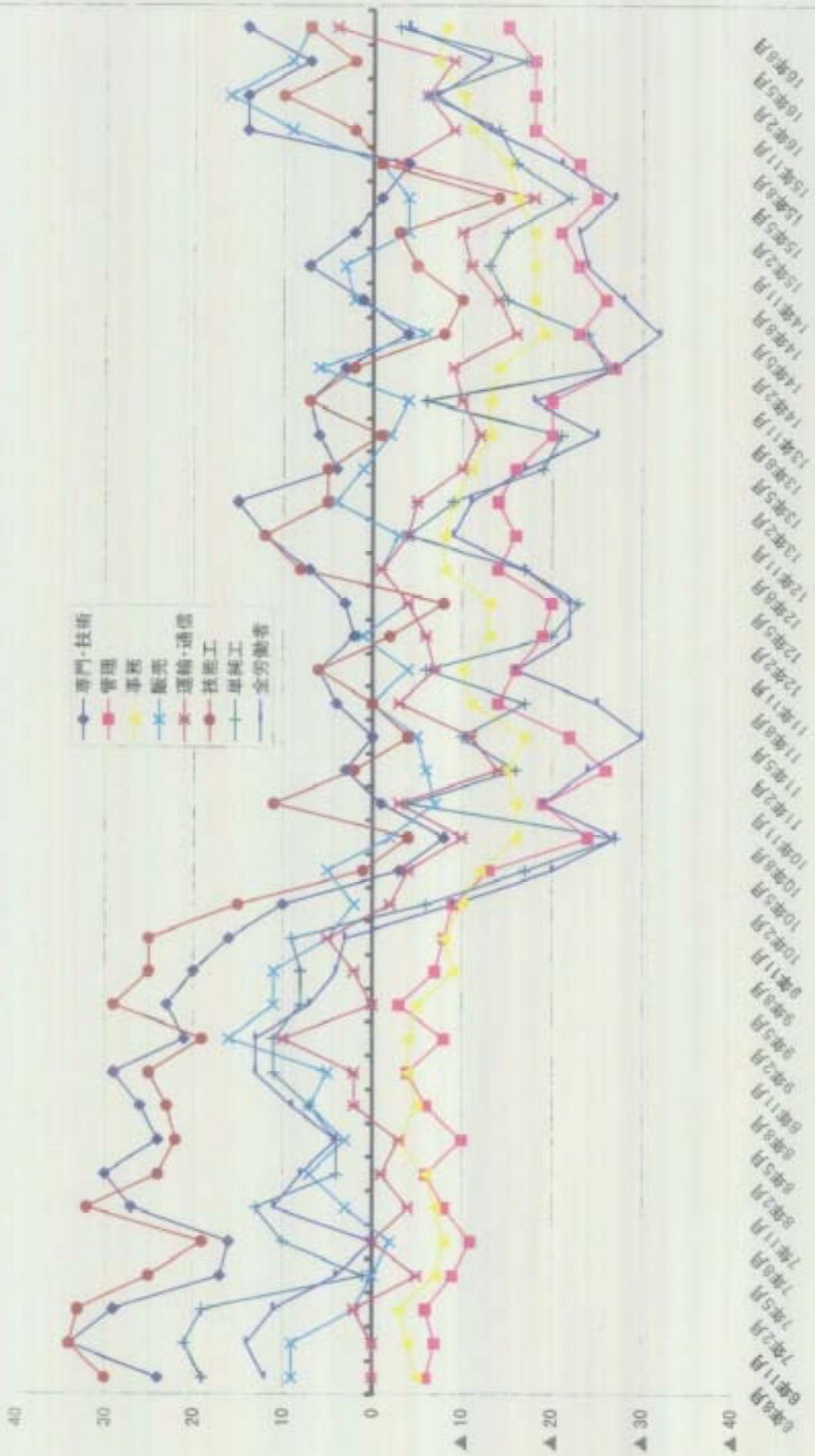
建設業労働者の過不足状況(常用)

最近は不足が10%前後、過剰は一時緩和傾向にあったが、直近では増大



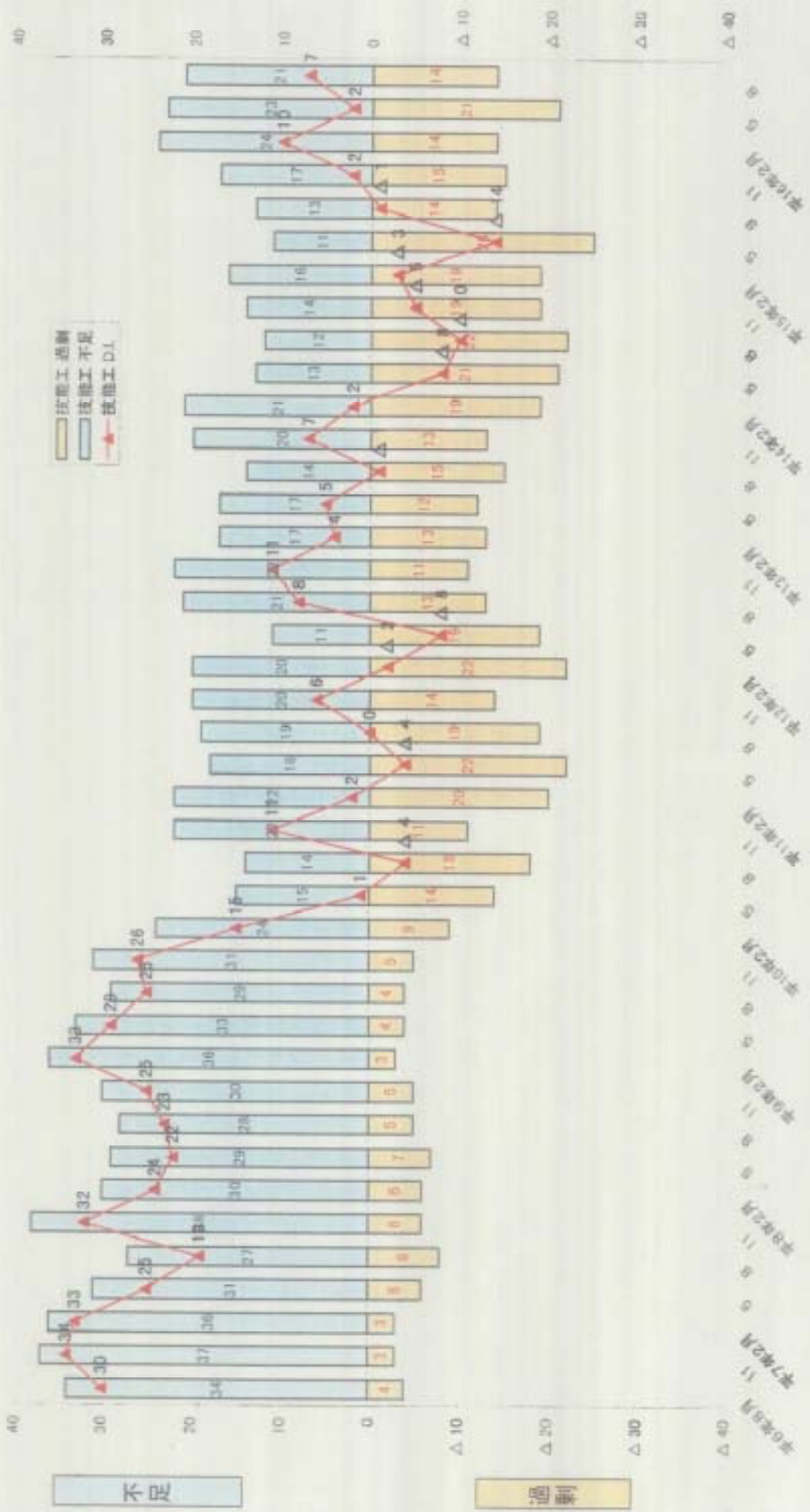
資料出所:厚生労働省「労働経済動向調査」

建設業労働者の職業別過不足状況



建設業における技能工の過不足状況

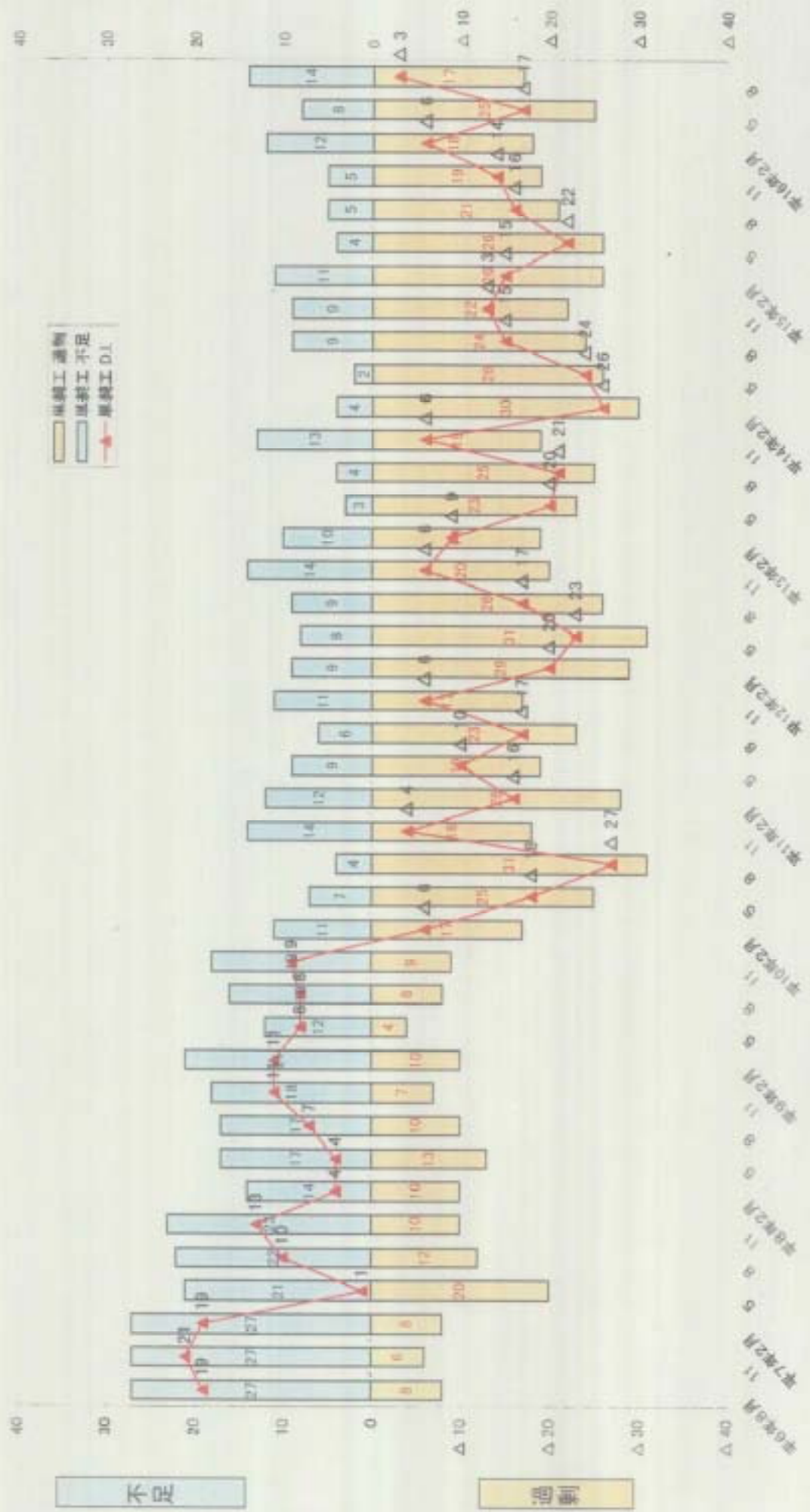
最近では過剰と不足が双方一定量存在



資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

建設業における単純工の過不足状況

最近は不足は概ね1割未満程度で、過剰が不足を大幅に上回って推移



資料出所:厚生労働省「労働経済動向調査」